

国内経済情勢

概観

9月の生産は前月微減のあと再びかなりの増加を示し、総需要の根強い拡大を背景に高いテンポの上伸を続いている。この間、生産者製品在庫は漸増しているが、これには前向きの積増しとみられるものが多く、また、商品市況はこのところ騰勢一服ぎみながら需給の引き締まり基調に変わりがなく、卸売物価も強含みを続いている。

このように、経済活動が根強い拡大基調を持続しているなかで、金融引締めの緩和もあって企業マインドはしだいに強気化し、設備投資計画の増額修正の動きもかなり広がっているようである。

金融面では、企業の借入れ需要は引き続き高水準ながら、その割りには企業の借入れ態度は落着きぎみにうかがわれる。これには、金融機関の融資態度が漸次積極化していることもいくぶん響いているものとみられ、貸出金利も速い下げ足を示している。

9月の国際収支は、総合で195百万ドルの大幅黒字を持続し、外貨準備も相当増加した。また、ひとごとに比べ輸出の増勢鈍化、輸入の漸増傾向がうかがわれるが、季節調整後の貿易収支の黒字幅はほぼ前月並みに推移した。

生産、出荷は根強い上伸基調、製品在庫の増加やや目だつ

鉱工業生産(季節調整済み)は7月大幅増加のあと、8月は前月比-0.2%の微減となったが、

9月の速報では前月比+2.1%と再び高い伸びを示した。9月の増加は、主として冬物家庭電機等を中心とする耐久消費財(石油ストーブ、電気こたつ等)や官公需関係工事の本格化を控えた建設資材(セメント、板ガラス、パイル等)の著増によるものであるが、このほか、生産財がここ一両月、基調として根強い増加を続いている点も見のがせない。

一方鉱工業出荷(季節調整済み)も、生産と同様に8月微減(-0.2%)のあと、9月の速報では前月比+2.1%と相当な増加となった。ただ、ここ数か月の動きをならしてみると、出荷の伸びは生産の増加テンポを若干下回っている。当月の動きを財別にみると、生産と同様耐久消費財、建設資材、生産財がかなりの増加を示したほか、資本財輸送機械も、船舶、鉄道車両の出荷集中から大幅に増加したが、反面一般資本財は伸び悩んだ。

9月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比+2.4%と引き続いてかなりの増加を示し、製品在庫率指数(90.5)も上昇して、過去1年間のピーク(3月90.3)を上回った。もっとも、当月の在庫増には耐久消費財や建設資材等を中心に前向きの在庫積増しとみられるものが多く、生産財(鉄鋼、非鉄、パルプ)の在庫は8、9両月むしろ減少を示している。

設備投資の動向をみると、一般資本財出荷が伸び悩んでいることから推して、このところ増勢はいくぶん鈍化しているようにもみられる。しかし、最近発表された各種の設備投資調査結果にうかがわれる下期計画の増額修正の動きや、その背

景にある企業マインドの強気化傾向を考えると、設備投資は今後かなりの拡大を続け、下期も相当高い伸びを示すものと見込まれる。現に先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は4～6月に大幅の増加を示したあと、7～9月もかなりのテンポで続伸している。

卸売物価は強含み傾向を持続

最近の商品市況をみると、繊維がおおむね軟化したほか、これまで上伸を続けてきた鉄鋼も保合いとなり、非鉄も上げ止まり模様となるなど、総じて騰勢一服商状を呈している。このように主力商品が総体として足踏み状態を示しているのは、一般に、これまでの急テンポの上伸に対する訂正気運の台頭(鉄鋼)や高値追随難を背景とした、市場人気の一時的離散(繊維)などによる面が大きいものとみられ、需給の基調は依然引き締まりぎみに推移している。かかる情勢のもと、メーカー筋では現状を地固めの段階とみて目下のところ無理な値上げは避けたいとの意向が強いが、需要の先行きに対しては自信をいだく向きが多いようである。このような状況からみて、当面の商品市況は多少のアヤはあるにせよ、徐々に底堅さを加えていくものとみられる。

9月の本行卸売物価は、鉄鋼、非鉄、木材等の値上がりを主因に前月比+0.6%と相当な上昇を示し、この結果本年度上期中では前年同期比+1.0%の上昇となった。10月にはといってからも、米価引上げなどによる食料の値上がりが響いて、上旬は+0.2%の上昇となり、中旬も+0.1%と続騰するなど、このところ上昇傾向がやや目だっている。

一方、消費者物価(東京)は、9月に野菜、くだもの異常高などから前月比+3.9%の急騰を示したあと、10月はその反動から前月比-0.8%の

下落となった。もっとも、月々激しい高下を示している季節商品を除いてみると、9月+1.3%、10月+0.4%と根強い騰勢が続いている。

金融機関の融資態度は漸次積極化

9月の銀行券は、月中385億円の発行超(前年同月同439億円)となったが、他方財政資金は、租税、保険などの受入れがかさんだものの、米代金、交付金などの支払増に加え、外為会計も大幅な払超となつたため、月中払超額は2,039億円と前年(同1,414億円)を大きく上回った。また10月には、財政資金は米代金支払の遅延もあって月中払超額は2,938億円と、ほぼ前年(3,128億円の払超)並みにとどまった反面、銀行券は前年(430億円の発行超)とは逆に月中191億円の還収超となつた。この結果、9、10両月の金融市场は多額の資金余剰を生じたが、かかる情勢に対処し、本行は主として短資業者向け政府短期証券の売却などにより余剰資金の吸収を図ったため、市場はさしたる引きゆるみ感を示すことなく平静に推移した。もっとも、この間、コール・レートは本格的な資金余剰期入りとあって、10月1日および11月1日以降それぞれ各条件物とも日歩1厘低下した。

なお、銀行券月中平均発行高の前年同月比増加率は、9月+16.7%のあと、10月は+15.4%とここ数か月の水準をやや下回ったが、昨年10月以降銀行券の増勢が一段高となったことを考慮すると、これまでの増勢基調にとくに変化が生じたとは思われない。このように銀行券が根強い増勢を持続し、また全国百貨店の売上高が、月により多少のフレはあるにせよ高率の伸びを続けている点などから推して、個人消費は引き続き堅調裡に推移しているものとみられる。

本行の貸出増加額規制の最終月に当たる9月の全国銀行貸出増加額は、月中3,327億円と前年同

月を 26.2% 方下回り、また実質預金増加額も前年以下にとどまった。10月以降貸出増加額規制は撤廃されたものの、ポジションを重視した指導が行なわれた関係もあって、都市銀行などでは貸出を比較的抑制ぎみにしているようであるが、先行きに備えて、優良中堅・中小企業向けを中心に取引き基盤の強化を図ろうとする意欲には根強いものがうかがわれる。また、相互銀行、信用金庫の融資態度もここにきてしだいに積極みを加えているようである。

したがって、企業の借入れ需要は経済の拡大を映じて設備資金、増加運転資金を中心に行き続き高水準で推移しているが、その割りには企業の借入れ態度は総じて落着きぎみにうかがわれる。また、全国銀行の貸出約定平均金利もこのところかなり速い下げ足を示している。ただ、先行き経済の引き続く拡大に伴って、資金需要のいっそうの増大が見込まれることなどから、経済活動が低迷を続けた前回の金融緩和時にみられたほど企業金融が引きゆるむような情勢にはないようである。

公社債市況をみると、都市銀行の売却態度がやや積極化している反面、買手側金融機関では相場の割高感から買控えの態度を示しているため、全般的に軟弱な地合いが続いている。また7月央以降一本調子の急騰を続けてきた株式市況も、10月はじめに東証第1部旧修正平均株価が最高値を記録したあと、高値警戒観の台頭から大幅な反落を示し、その後はもみ合い商状となっている。

総合収支の大幅黒字続く

9月の国際収支は、貿易外収支が期末関係の支払などから前月を上回る赤字となったものの、貿易収支が季節的事情もあって黒字幅を拡大したため、総合収支では 195 百万ドルとほぼ前月並みの大幅黒字となった。金融勘定では為替銀行の対外

ポジションが引き続きかなりの好転を示し、また外貨準備も相当な増加を示した(月末残高 2,360 百万ドル)。

当月の季節調整後の貿易収支は、輸入がかなり水準を高めた反面輸出も一段高となつたため、244 百万ドルの出超とほぼ前月並みの大幅黒字を持続した。

9月の輸出は、前年同月比 + 27.7%、季節調整後の実勢でも前月比 + 3.0% とかなりの増加を示した。もっとも、これには前 3 か月総じて停滞模様で推移してきた船舶の輸出が、当月に著増したことが少なからず響いている。品目別(通関ベース)には上記船舶のほか、鉄鋼、自動車、合織織物、電気製品等もこれまでと同様好伸を続けており、また魚介類も英国向け船積み集中からかなりの伸びを示した。ただ地域別(通関ベース)にみると、米国向けの伸びがひところに比べいくぶん鈍化しており、東南アジア向けも高水準のうちにも多少伸び悩みぎみとなっている。先行指標である輸出信用状接受額(季節調整後)は、9月は前月を 1.9% 上回り、10月もかなりの増加を示したが、やや長い目でみると、年央ごろ以降増勢はかなり鈍化している。

一方 9 月の輸入は、季節調整後で前月比 + 5.5% と相当な増加となり、高水準を示した前年同月を 8.4% 上回った。品目別(通関ベース)には食料、羊毛等は落ち着いた動きを続けているが、反面、石炭、原油、雑製品等は相当な増加基調にあり、くず鉄、銑鉄等にも多少増加のきざしがうかがわれる。また、9月の輸入承認額(季節調整後)は前月をわずかに下回ったが、最近 2、3 か月の水準は 4～6 月ごろに比べ一段高となっており、当面輸入は漸増傾向をたどるものとみられる。

(昭和43年11月1日)